

総務相

石田 真敏 氏

いしだ・まさとし 1952年和歌山県海南市生まれ。76年早稲田大学政経学部卒、衆院議員秘書に。和歌山県議3期、海南市長2期を経て2002年衆院議員、現在7期目。自民党国家戦略本部で提言「2030年の日本」を取りまとめ、党税制調査会で「インナー」と呼ばれる幹部会メンバー。18年10月から総務相。

自治体が人口減時代を乗り切るには 20年先の姿、今から議論を



2019年、平成から新しい時代に入っても、人口減や高齢化、東京一極集中は地方の課題であり続ける。人口減時代の自治体のあり方を考える「自治体戦略2040構想」をどう具体化し、東京一極集中のひずみが目立つ地方税体系はどこを目指すのか。「Society5.0時代の地方」を掲げる石田真敏総務相に聞いた。

——自治体戦略2040構想で焦点になる圏域の法制化はどのように進めるか。

A 現状でも連携中枢都市圏や定住自立圏構想という形で自治体の連携はあるが、施設の利用やイベントの共催にとどまらず、街づくりや産業振興など圏域内でより深刻な行政課題への取り組みを進めたらどうかというのが総務省の研究会の報告だ。そのために圏域などに関する法律上の枠組みをつくるよう提言している。

時代の変遷の中で今までの連携だけではやっていけない部分が出てきているのは確かだ。中期的な視点で考えることが大事で、40年から逆算して今からどんな取り組みをしなければならないかを考えるのは意義がある。地方制度調査会は自治体のヒアリングもしており、議論を見守りたい。

——例えば、水道を維持するための統合や民営化などで強制力を伴う措置は。

A 強制でなく、自治体の判断の問題だ。水道料金の負担増は人口が減ってくれば、遅かれ早かれ必然的な問題として起こってくる。それをいつの時点から考えるか。人口の減り具合を見れば、採算割れがいつか分かる。採算割れになってやるのではなく、今から対応を考える動きは当然出てくるだろう。

——自治体に危機感を持ってほしいと？

A 就任時から「東京一極集中と地方の疲弊は限界に来ている」と言っているように、すでに地方では疲弊が限界に近づいているところが多い。地元の和歌山でも平均年齢が70歳の集落があり、40年という20年先の話ではないかもしれない。今から考えてほしい。

——19年度税制改正で東京都の税収4200億円を地方に配分することが盛り込まれた。

A 地方税は増えているが、税収の格差も開いている。特に偏在が大きい地方法人課税に関しては16年度税制改正で、消費税率を10%にするときに一部を分離して国税にしている法人事業税を復元することが決まっていた。その後、さらに税収格差が拡大しているという状況を踏まえ、特別法人事業税を創設して新たな偏在是正措置を実施することになった。

地方税全体を考えると、良い制度をつくってもらったと思っている。人口1人当たりで見ると、地方法人2税は税収の多い東京都と最少の県で約6倍の差があったが、今回の見直しで3.15倍になる。県内総生産の差の3.17倍に近づき、経済活動の実態と税収の格差が見合うようになった。大変意義のある見直しだ。

——地方法人2税を国税にして消費税との税源交換を考えるべきだとの意見もある。

A 様々な方法が考えられる中、地方財政審議会の下に有識者の検討会を設置し、そこで専門的なご意見もいただき、今回の措置となった。——人口減や東京一極集中が進む中で、地方税体系はどのような形が望ましいか。

A 東京一極集中の是正は政府の方針で長年叫ばれてきたが、なかなかうまくいかない。出生率が低く、首都直下地震の懸念がある東京に人が集まることはリスクがある。

地方では就業の場の確保に取り組み、生活支援サービスの充実も進めている。若い人たちには家族や子育てのことを考えたときに、ゆとりのある働き方をしたいというニーズがあり、彼らの意識は少し変わりつつある。これらに三位一体で取り組み、そこにSociety5.0で象徴される革新的技術を使っていけば、地方でも東京と遜色なく暮らしていける。それがSociety5.0時代の地方だ。今までの延長線上での取り組みでは地方の明るい展望は描けない。



「Society5.0時代の地方」を掲げる石田氏は情報技術への関心が高い（18年10月、IT国際見本市シートック）

その中で地方税のあり方では税収が安定し、偏在性の小さい地方消費税が基幹税として重要だ。まずは消費税率10%への引き上げを円滑に実施したい。地方法人課税は今後変化が出てくれば、また考え

なければならないが、今回の見直しで経済実態に見合う恒久措置になった。個人住民税は「地域の会費」として充実させていきたい。

——ふるさと納税も見直す。

A 制度自体は悪くない。ただ返礼品を頑張りが過ぎてルールを逸脱するところがまだある。ふるさと納税は本来、納税者が自分の思いで納税先を判断するものだ。寄付を受ける側があまり宣

伝するようなものではない。いろいろな意味で競争はあった方が良いが、やり過ぎるのは好ましくない。

——都市部の高額所得者の節税対策になっていると言われる状況を見直す考えは。

A 節税になるという意見がある一方で、地場製品の活性化につながるとか、雇用が増えたという声もある。現に動いている制度なので、皆さんが妥当だと考えられる一定のルールを考えている。それでやってみて、また賛否が出てくれば、その時点で皆さんが納得できるような形にしていけば良いのではないか。

——外国人が暮らす自治体の仕事も増えそうだが、どのように支援していくか。

A 総務省としては多文化共生などについて情報や知見の提供を進めていく。有識者の研究会を開いて多文化共生を実践している優良事例を集めてもらい、自治体の意見を聴きながら普及・展開していきたい。

言語面では例えば無料で使える情報通信研究機構（NICT）の多言語翻訳アプリ「ボイストラ」は10カ国語以上に対応でき、これがあれば日常的なやり取りはカバーできる。スマートフォン（スマホ）で使え、（英語能力テストの）TOEICで800点くらいの性能を持つようになってきた。ただ、まだ知られていないので、是非、積極的に使ってもらいたい。使えば使うほど人工知能（AI）によりレベルが上がることになる。

質問を終えて▶▶

「若者の変化と技術革新で、地方に働く場所と生活サービスを確保する『Society5.0時代の地方』をめざす」。石田総務相は昨年末、こうした戦略組織を総務省に立ち上げた。選挙を控え、手厚い地方財源を確保した今は中長期戦略に取り組む好機だ。インタビューでは制度面で中長期戦略に関わる自治体戦略2040構想や地方税体系のあり方の具体像には触れなかった。想を練っている最中だと期待したい。（編集委員 斉藤 徹弥）